



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 杉山 喜久雄
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経営企画本部長（氏名） 草野 雅夫 TEL (052)971-2651
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	49,752	6.8	304	△70.2	654	△54.4	1,244	8.3
28年12月期	46,592	0.6	1,020	60.8	1,436	61.0	1,149	63.9

(注)包括利益 29年12月期 5,881百万円(50.5%) 28年12月期 3,907百万円(48.9%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年12月期	125	91	125	78	3.0	1.0	0.6
28年12月期	116	37	116	15	3.1	2.3	2.2

(参考)持分法投資損益 29年12月期 △10百万円 28年12月期 一百万円

- ※1 平成29年12月期第2四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。
 ※2 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
29年12月期	71,431		44,244		61.9	4,469	90
28年12月期	64,825		38,761		59.7	3,917	33

(参考)自己資本 29年12月期 44,198百万円 28年12月期 38,703百万円

- ※1 平成29年12月期第2四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。
 ※2 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,195	△232	△2,757	1,210
28年12月期	2,511	△2,138	△437	964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年12月期	—	0	00	—	8	00	8	00
29年12月期	—	0	00	—	50	00	50	00
30年12月期(予想)	—	0	00	—	50	00	50	00

※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。平成29年12月期および平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	25,100	5.3	100	△81.5	300	△60.9	200	△81.3	20	23
通期	52,500	5.5	1,000	228.9	1,270	94.0	950	△23.7	96	10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	10,322,591株	28年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	29年12月期	434,609株	28年12月期	442,526株
③ 期中平均株式数	29年12月期	9,885,898株	28年12月期	9,879,856株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	35,161	2.5	△86	—	276	△66.0	1,257	19.4
28年12月期	34,306	△0.5	479	300.6	811	126.7	1,052	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期	127	18	127	04
28年12月期	106	58	106	38

※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年12月期	65,740		42,926		65.3		4,340	25
28年12月期	59,208		37,511		63.3		3,794	19

(参考) 自己資本 29年12月期 42,916百万円 28年12月期 37,486百万円

※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、着実な回復基調となりました。個人消費は、持ち直す動きが夏以降に鈍化しましたが、世界的な製造業景気サイクルの好転により、輸出が好調で国内需要も堅調に推移しました。また、好調な企業収益を背景に設備投資の伸びも年央から高めとなりました。海外経済については、米国が個人消費を中心に景気回復を持続し、ユーロ圏のGDP増加は前期比年率2%台となりました。一方、中国経済は輸出が堅調ではあるものの、引締め方向の金融政策に伴い不動産やインフラ投資の伸びが鈍化し、緩やかに減速しました。

段ボールの国内消費動向は、各分野での安定した消費動向により、業界全体の年間生産量は前年比101.7%となりました。

当社グループの国内段ボール販売数量は、食料品および青果物の主力分野が堅調に推移し、衛生用品等については前年を大きく上回った結果、前年比104%となりました。

一方で、採算面は燃料費等の上昇に加え8月以降に段ボール原紙価格が大幅に値上がりし、収益を圧迫することとなりました。このため、収益重視の販売施策に注力するとともに、10月納入分からの製品価格について応分の価格改定に取り組みました。また、生産面においても、歩留りや生産性向上など工場運営の合理化や設備メンテナンスの強化による収益改善に努めました。しかしながら、先行した段ボール原紙価格の値上がりの影響が大きく、2017年期中におけるコスト改善によって吸収し得ない負担が発生しました。

また、海外事業についても、中国やベトナムにおいて同様に段ボール原紙価格が上昇したため、製品価格の改定に鋭意取り組んでまいりましたが、先行した段ボール原紙価格の値上がり影響が大きく、業績への負担が発生しました。

中長期的な経営施策としては、設備増強を完了したハイフォンと既存のハノイの2拠点体制によるベトナム市場における成長戦略や本年1月に設立したSP（セールスプロモーション）事業部による販促資材需要を開拓する差別化戦略の取り組みに注力しております。また、一昨年策定した新・中期経営計画に掲げる「構造改革による収益強化」として、関東・東北エリアの紙器事業についてクラウン紙工業への再編集約が進展したほか、関東段ボール事業の設備強化・グループ連携推進による収益改善および海外事業の一部ビジネスモデルの改変などの施策を具体化してまいります。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	49,752百万円	前期比	106.8%
経常利益	654百万円	前期比	45.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,244百万円	前期比	108.3%

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は53,731百万円(前期比108.2%)、セグメント利益(営業利益)は508百万円(前期比45.7%)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は394百万円(前期比100.5%)、セグメント利益(営業利益)は328百万円(前期比101.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ66億6百万円増加し714億31百万円となりました。

流動資産では、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億97百万円増加し192億78百万円となりました。

固定資産では、株式市況の上昇に伴う投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ57億9百万円増加し521億52百万円となりました。

流動負債では、仕入債務の増加があったものの、短期借入金の返済に伴う減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し175億16百万円となりました。

固定負債では、投資有価証券の含み益が増加したことに伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12億87百万円増加し96億69百万円となりました。

純資産では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ54億83百万円増加し442億44百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、12億10百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金31億95百万円、投資活動により使用した資金2億32百万円および財務活動により使用した資金27億57百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は31億95百万円(前連結会計年度は25億11百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億50百万円および減価償却費20億55百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億32百万円(前連結会計年度は21億38百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億47百万円および投資有価証券売却による収入18億63百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は27億57百万円(前連結会計年度は4億37百万円)となりました。これは主に、短期借入金の減少17億32百万円、長期借入金の返済5億65百万円および配当金の支払い3億89百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	57.9	56.2	58.7	59.7	61.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.9	23.4	22.1	20.2	24.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.0	2.0	1.4	1.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	81.2	59.7	87.8	88.2	141.7

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、原油や銅など国際市況の上昇を受け物価上昇の影響が家計部門に及ぶものの、海外経済の回復持続や高水準の企業収益を背景に、輸出や設備投資の企業部門が主導する成長が見込まれます。ただし、米政権運営に起因する混乱や北朝鮮を巡る軍事的緊張の高まりなど地政学的リスクが顕在化する不確実性を抱えた状況が続くものと考えられます。

また、段ボールの需要は世界的に堅調に推移する一方で、段ボール原紙価格やそれに影響を及ぼす古紙価格については予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような環境において当社は、構造改革を遂行し成長戦略および差別化戦略に必要な投資を継続し競争力を強化するとともに、財務基盤やコーポレート・ガバナンスの維持強化に努め企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2018年2月7日開催の取締役会において1株につき50円とし、支払開始日を2018年3月5日とすることを決議いたしました。

なお、2018年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間50円の1株当たり配当を維持したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,504	1,210,040
受取手形及び売掛金	14,777,602	14,914,096
商品及び製品	729,989	826,903
仕掛品	197,847	236,354
原材料及び貯蔵品	1,207,060	1,645,991
繰延税金資産	179,541	116,598
その他	373,030	374,075
貸倒引当金	△47,834	△45,283
流動資産合計	18,381,742	19,278,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,161,343	16,748,789
減価償却累計額	△9,999,089	△10,457,245
建物及び構築物 (純額)	6,162,253	6,291,543
機械装置及び運搬具	25,823,618	26,405,849
減価償却累計額	△19,184,678	△19,672,149
機械装置及び運搬具 (純額)	6,638,939	6,733,699
土地	8,214,737	8,227,273
その他	3,415,788	2,805,028
減価償却累計額	△2,416,201	△2,170,961
その他 (純額)	999,586	634,067
有形固定資産合計	22,015,517	21,886,584
無形固定資産		
のれん	245,569	190,998
その他	525,406	490,401
無形固定資産合計	770,975	681,399
投資その他の資産		
投資有価証券	22,618,923	28,635,048
繰延税金資産	51,409	45,154
その他	1,001,287	923,668
貸倒引当金	△14,758	△19,351
投資その他の資産合計	23,656,861	29,584,520
固定資産合計	46,443,355	52,152,504
資産合計	64,825,097	71,431,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,895,729	13,187,910
短期借入金	2,143,845	421,584
1年内返済予定の長期借入金	565,000	415,000
未払法人税等	152,910	313,024
賞与引当金	198,781	135,324
その他	2,725,238	3,043,825
流動負債合計	17,681,506	17,516,670
固定負債		
長期借入金	865,000	450,000
繰延税金負債	4,864,902	6,771,045
退職給付に係る負債	2,056,210	2,052,035
その他	596,340	396,886
固定負債合計	8,382,453	9,669,967
負債合計	26,063,959	27,186,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	9,445,306	10,288,782
自己株式	△978,859	△960,166
株主資本合計	29,453,127	30,315,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,524,316	14,091,589
為替換算調整勘定	84,056	48,751
退職給付に係る調整累計額	△357,976	△257,388
その他の包括利益累計額合計	9,250,396	13,882,951
新株予約権	24,836	9,732
非支配株主持分	32,777	36,663
純資産合計	38,761,137	44,244,644
負債純資産合計	64,825,097	71,431,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	46,592,757	49,752,587
売上原価	38,420,984	41,918,816
売上総利益	8,171,772	7,833,770
販売費及び一般管理費	7,150,913	7,529,694
営業利益	1,020,859	304,076
営業外収益		
受取利息	6,054	7,398
受取配当金	220,707	227,076
為替差益	33,906	—
雑収入	234,262	184,634
営業外収益合計	494,931	419,108
営業外費用		
支払利息	29,111	22,458
為替差損	—	17,968
持分法による投資損失	—	10,842
雑損失	50,668	17,139
営業外費用合計	79,779	68,409
経常利益	1,436,011	654,776
特別利益		
固定資産売却益	4,176	2,605
投資有価証券売却益	617,968	1,214,313
特別利益合計	622,145	1,216,919
特別損失		
減損損失	515,947	176,179
固定資産売却損	62,317	4,460
固定資産除却損	24,569	34,220
その他	—	5,866
特別損失合計	602,834	220,725
税金等調整前当期純利益	1,455,322	1,650,969
法人税、住民税及び事業税	370,146	368,712
法人税等調整額	△72,707	33,835
法人税等合計	297,439	402,548
当期純利益	1,157,883	1,248,421
非支配株主に帰属する当期純利益	8,183	3,641
親会社株主に帰属する当期純利益	1,149,699	1,244,779

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,157,883	1,248,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,020,450	4,567,517
為替換算調整勘定	△199,111	△35,305
退職給付に係る調整額	△71,935	100,588
その他の包括利益合計	2,749,403	4,632,800
包括利益	3,907,286	5,881,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,899,698	5,877,335
非支配株主に係る包括利益	7,588	3,886

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,692,035	△982,797	28,695,918
当期変動額					
剰余金の配当			△395,150		△395,150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,149,699		1,149,699
自己株式の取得				△1,530	△1,530
自己株式の処分			△1,277	5,468	4,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	753,271	3,938	757,209
当期末残高	4,000,000	16,986,679	9,445,306	△978,859	29,453,127

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	6,503,271	283,168	△286,041	6,500,397
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,021,045	△199,111	△71,935	2,749,998
当期変動額合計	3,021,045	△199,111	△71,935	2,749,998
当期末残高	9,524,316	84,056	△357,976	9,250,396

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	28,922	25,188	35,250,426
当期変動額			
剰余金の配当			△395,150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,149,699
自己株式の取得			△1,530
自己株式の処分			4,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,086	7,588	2,753,501
当期変動額合計	△4,086	7,588	3,510,711
当期末残高	24,836	32,777	38,761,137

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	9,445,306	△978,859	29,453,127
当期変動額					
剰余金の配当			△395,202		△395,202
親会社株主に帰属する当期純利益			1,244,779		1,244,779
自己株式の取得				△2,635	△2,635
自己株式の処分			△6,101	21,328	15,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			843,475	18,692	862,168
当期末残高	4,000,000	16,986,679	10,288,782	△960,166	30,315,296

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	9,524,316	84,056	△357,976	9,250,396
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,567,272	△35,305	100,588	4,632,555
当期変動額合計	4,567,272	△35,305	100,588	4,632,555
当期末残高	14,091,589	48,751	△257,388	13,882,951

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24,836	32,777	38,761,137
当期変動額			
剰余金の配当			△395,202
親会社株主に帰属する当期純利益			1,244,779
自己株式の取得			△2,635
自己株式の処分			15,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,104	3,886	4,621,337
当期変動額合計	△15,104	3,886	5,483,506
当期末残高	9,732	36,663	44,244,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,455,322	1,650,969
減価償却費	2,048,551	2,055,071
減損損失	515,947	176,179
のれん償却額	27,285	54,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,560	△63,428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70,984	96,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,090	1,946
受取利息及び受取配当金	△226,762	△234,474
支払利息	29,111	22,458
持分法による投資損益 (△は益)	—	10,842
固定資産売却損益 (△は益)	58,140	1,854
固定資産除却損	24,569	34,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△617,968	△1,214,313
売上債権の増減額 (△は増加)	△646,037	△145,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,060	△585,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,836	1,282,813
その他	△16,975	36,781
小計	2,730,596	3,181,534
利息及び配当金の受取額	226,762	234,474
利息の支払額	△28,923	△22,556
法人税等の支払額	△417,098	△198,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,511,337	3,195,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,163,548	△1,947,458
有形固定資産の売却による収入	10,734	1,495
投資有価証券の取得による支出	△36,677	△133,361
投資有価証券の売却による収入	1,236,897	1,863,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,156,316	—
貸付けによる支出	△2,470	△2,310
貸付金の回収による収入	7,418	8,167
その他	△34,636	△23,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,138,598	△232,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116,395	△1,732,249
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△495,000	△565,000
配当金の支払額	△395,555	△389,422
自己株式の取得による支出	△1,542	△2,403
その他	△128,548	△68,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,041	△2,757,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,110	40,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,412	245,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,917	964,504
現金及び現金同等物の期末残高	964,504	1,210,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月8日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック(株)各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,237,104	355,652	46,592,757	—	46,592,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,443,283	36,720	3,480,003	△3,480,003	—
計	49,680,388	392,372	50,072,761	△3,480,003	46,592,757
セグメント利益	1,113,717	324,854	1,438,572	△417,713	1,020,859
セグメント資産	45,119,671	1,522,886	46,642,558	18,182,539	64,825,097
その他の項目					
減価償却費	2,012,886	23,098	2,035,985	12,566	2,048,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,775,015	—	1,775,015	21,234	1,796,249

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△417,713千円には、主に事業セグメント間取引消去1,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△420,938千円および未実現利益消去30,936千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,182,539千円には、当社の金融資産等24,792,580千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△6,610,040千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
 - 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,394,929	357,657	49,752,587	—	49,752,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,336,591	36,720	4,373,311	△4,373,311	—
計	53,731,521	394,377	54,125,899	△4,373,311	49,752,587
セグメント利益	508,861	328,787	837,648	△533,572	304,076
セグメント資産	47,972,919	1,502,595	49,475,515	21,955,766	71,431,282
その他の項目					
減価償却費	1,949,310	22,572	1,971,883	83,187	2,055,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,216,829	—	2,216,829	51,609	2,268,438

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△533,572千円には、主に事業セグメント間取引消去7,901千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△434,600千円、のれんの償却額△54,571千円および未実現利益消去△44,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,955,766千円には、当社の金融資産等30,685,206千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△8,729,439千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
 - 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 5 前連結会計年度のセグメント情報は、第2四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	33,994,627	5,690,213	3,193,984	3,713,931	46,592,757

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
40,386,839	2,100,496	4,105,420	46,592,757

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	36,512,846	6,322,248	3,099,357	3,818,135	49,752,587

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
41,931,863	2,820,443	5,000,280	49,752,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	515,947	—	—	515,947

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	176,179	—	—	176,179

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	27,285	—	—	27,285
当期末残高	245,569	—	—	245,569

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	54,571	—	—	54,571
当期末残高	190,998	—	—	190,998

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年7月1日に行われた当社によるクラウン紙工業株式会社の連結子会社化について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、投資その他の資産の「その他」に38,463千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は311,318千円から38,463千円減少し、272,855千円となりました。

この結果、のれんの償却額が31,131千円から3,846千円減少し27,285千円となったことにより、前連結会計年度の連結損益計算書の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ3,846千円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	116.37円	1株当たり純資産額	4,469.90円
1株当たり当期純利益金額	3,917.33円	1株当たり当期純利益金額	125.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125.78円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,761,137	44,244,644
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,613	46,395
(うち新株予約権)	(24,836)	(9,732)
(うち非支配株主持分)	(32,777)	(36,663)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,703,524	44,198,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,880	9,887

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,149,699	1,244,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,149,699	1,244,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,879	9,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	10
(うち新株予約権)	(18)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

3 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成30年3月23日予定)

① その他の役員の変動

a) 退任予定取締役

新	氏名	旧
常務執行役員 紙器・軟包装事業管掌 土岐ダイナパック㈱代表取締役社長	佐藤 広之	取締役執行役員 土岐ダイナパック㈱代表取締役社長
—	西 秀訓	取締役

b) その他の取締役の変動

新	氏名	旧
取締役常務執行役員 生産本部長	大山 英男	取締役執行役員 生産本部長 兼 品質保証・環境室長
取締役常務執行役員 営業本部長 兼 営業企画部長 兼 営業第三部長	野澤 政司	取締役執行役員 営業本部長 兼 営業第一部長 兼 営業第三部長
取締役常務執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画室長 兼 総務部長	草野 雅夫	取締役執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画室長 兼 総務部長

c) 新任予定監査役

新	氏名	旧
非常勤監査役 (カゴメ株式会社取締役常務執行役員)	児玉 弘仁	—

注) 1 上記監査役は平成30年3月23日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

2 児玉弘仁氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

d) 退任予定監査役

新	氏名	旧
—	鶴田 茂樹	常勤監査役

② 執行役員の変動

その他の執行役員の変動

新	氏名	旧
常務執行役員 紙器・軟包装事業管掌 土岐ダイナパック㈱代表取締役社長	佐藤 広之	取締役執行役員 土岐ダイナパック㈱代表取締役社長
常務執行役員 Dynapac (Hanoi) General Director 兼 Dynapac (Haiphong) General Director	近藤 正実	執行役員 Dynapac (Hanoi) General Director 兼 Dynapac (Haiphong) General Director
執行役員 業務改革推進室長	安達 隆之	執行役員 つくば事業所長
執行役員 開発本部長 兼 製品開発部長	上村 寛	執行役員 開発本部長 兼 関東CSC部長
執行役員 S P 事業部長	石黒 正之	執行役員 営業副本部長 兼 営業開発部長

(2) その他

該当事項はありません。